

# セーフティネット保証4号にかかる特定中小企業者の認定のご案内

## <新型コロナウイルス感染症関連>

### 1 4号認定の対象となる方

次の①、②の全てに該当する方

- ① 経済産業大臣が指定した地域(47都道府県※)において、1年以上継続して事業を営んでいること。
- ② 令和2年2月18日からの新型コロナウイルス感染症による災害の発生に起因して、その事業にかかる当該災害等の影響を受けた後、1か月間の売上高等が前年同月と比べて20%以上減少しており、かつその後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べて20%以上減少することが見込まれること。

※指定地域は中小企業庁のホームページ ([http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_4gou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_4gou.htm)) から確認できます。

### 2 認定申請の流れ

- ① 必要書類をご持参いただき、名古屋市中企業振興センターまでお越しください。
- ② 要件確認の上、申請書をご記入いただき、必要書類等とともにご提出いただきます。
- ③ 交付日を記入した引換証をお渡ししますので、後日、改めてお越しいただきます。

### 3 必要書類等

- 法人の場合、3か月以内の「登記簿謄本」の原本(履歴事項または現在事項全部証明書)  
個人事業者の場合、「確定申告書の控」の写し(表紙以外にも収支計算書や青色申告決算書が必要です。)
  - 「実印」(印鑑証明のとれる印鑑)及び住所、社名、代表者名等の入った「ゴム印」
  - 法人の場合、決算書のうち直近1期分の「決算報告書」の写し  
(表紙・貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費・原価報告書・株主資本等変動計算書など)
  - 災害の影響を受けた後、最近1か月の売上高等及びその後の2か月の月ごとの見込売上高等、並びに当該3か月に対応する前年同期3か月の売上高等が確認できる資料の写し  
例：月次試算表(月ごとの損益計算書)、売上計画書など  
月次試算表を作成していない場合は、売上元帳(取引先別又は日別)など。
  - 災害の発生に起因して、売上高等が減少していることが確認できる資料の写し
  - 指定地域内における事業開始年月日を確認できる資料(登記簿謄本など)
  - 許認可などを必要とする業種の場合は、「許認可証」などの写し
  - 必要に応じて、上記以外の書類等の提出をお願いすることがあります。
- ※ 別紙「内訳書」のご記入方法がわかる場合は、事前にご記入ください。(わからない場合は、ご申請時にご記入いただきます。)

### 4 受付時間

午前：9時から11時まで、午後：1時から4時まで(ただし、土日祝日を除く)

#### ● お問い合わせ先

名古屋市中企業振興センター 経営支援課 金融係

千種区吹上二丁目6-3 中小企業振興会館(吹上ホール)6階 (TEL: 735-2100)

※[http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_4gou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_4gou.htm)(制度の概要)

※※信用保証対象外業種など信用保証全般についてのお問い合わせ先

名古屋信用保証協会 (TEL: 052-212-3011)

(令和2年3月2日現在)

## 中小企業信用保険法第2条第5項第4号の認定申請にかかる売上高等内訳書

※ 本書類は、認定申請書の内訳書として提出いただくものです。  
 申請にあたっては、本書類と併せて下記添付資料を提出していただく必要があります。  
 申請書は中小企業振興センターでの受付時にご記入いただきますので、実印とゴム印をお持ちください。

### 1 申請日直近1か月間の売上高等

年 月	A	円	(実績)
-----	---	---	------

### 2 Aの期間後2か月間の売上見込み

年 月		円	(見込・実績)
年 月		円	(見込・実績)
今後2か月計	C	円	……①
最近3か月間計	A+C	円	

### 3 Aの期間に対応する前年の売上高

年 月	B	円	(実績)
-----	---	---	------

### 4 Cの期間に対応する前年の売上高

年 月		円	(実績)
年 月		円	(実績)
2か月計	D	円	……①
前年3か月間計	B+D	円	

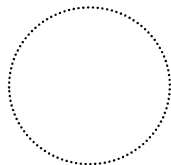
### 5 減少率

直近の減少率	$\frac{B-A}{B} \times 100$		% $\geq 20\%$
3か月間の減少率	$\frac{(B+D)-(A+C)}{(B+D)} \times 100$		% $\geq 20\%$

(添付資料)

- ・【法人】「登記簿謄本」(3か月以内の全部事項証明書)の原本、【個人】直近の「確定申告書の控」の写し
- ・【法人】決算書のうち直近1期分の「決算報告書」の写し、  
 【個人】直近の「確定申告書」にかかる所得税青色申告決算書または収支内訳書の写し
- ・上記A及びBの期間について売上高等が月ごとに確認できる書類の写し
- ・指定地域内での事業開始時期の分かる資料など
- ・許認可証等の写し(許認可等を必要とする業種の場合)
- ・必要に応じて申請内容が確認できる書類

年 月 日 上記の内容について相違ありません。



住 所  
 企業名  
 代表者

印